

白糠町簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 白糠町

事 業 名 : 簡易水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	平成 10 年 12 月 21	計画給水人口	430 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法非適用	現在給水人口	181 人
		有収水量密度	0.024 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可			
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長	37.93 千m
	配水池設置数	2		
施 設 能 力	585 m ³ /日	施 設 利 用 率	23.9 %	

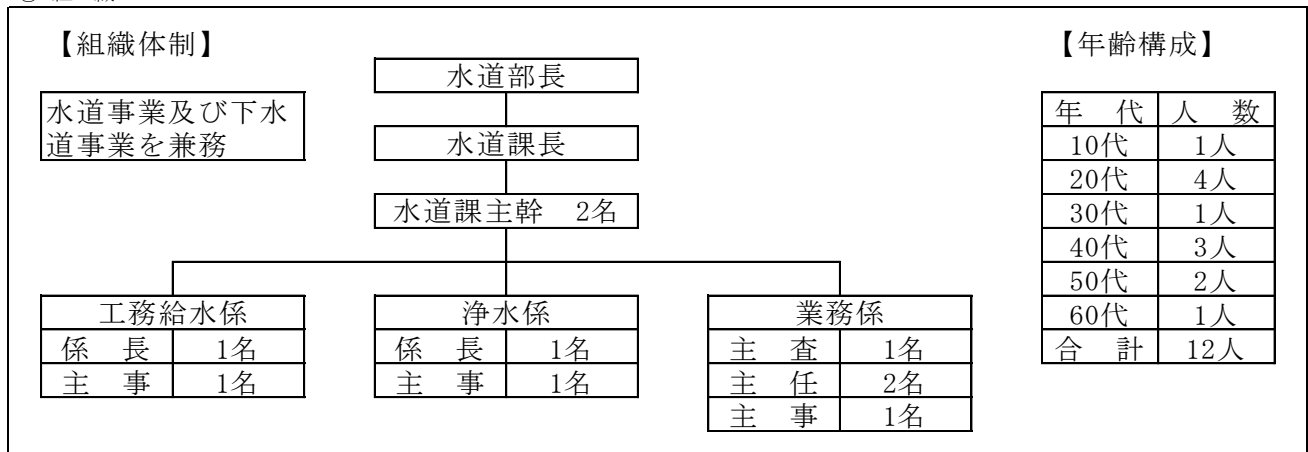
③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	用途別とし、基本料金及び超過料金を設定している。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	改 定 な し

<料金表>

用途	料金	基本料金(1か月につき)		超過料金1立法 メートルにつき
		水量	料金	
家事用	4立法メートルまで		1,496円	—
	8立法メートルまで		1,870円	220円
業務用	7立法メートルまで		2,989円	—
	15立法メートルまで		3,740円	220円
農業用	30立法メートルまで		3,300円	99円

④ 組織



(2) これまでの主な経営健全化の取組

これまでの主な取り組みとして、施設の点検の一部を民間に委託し、毎月実施しているメーター検針業務の委託を行い、効率的な業務の運営・管理に努めている。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

別紙平成30年度決算経営分析比較表参照

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

過去10年間の実績から、修正指数曲線式 ($y = K - a b^{-x}$) により推計し、令和12年度には184人と予測している。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
実績値	225	226	222	217	214	197	197	202	196	181											
修正指数曲線式	231	221	213	207	202	198	195	193	191	189	188	187	186	186	185	185	184	184	184	184	184

単位：人

※修正指数曲線式とは飽和値Kに漸近する上方漸近方式。

- y = 水系年度の値
- x = 基準年から経過年数に対応する値
- a、b、K = 定数

(2) 水需要の予測

過去7年間の用途別の給水戸数の推移を見ると家事用及び業務用では平成29年度をピークに減少傾向にあるが、有収水量については全ての用途において自己水源の使用に応じて変動がある。自己水源の使用状況により水需要の予測は困難であるが、今後も家事用は減少傾向にあるものの、農業用においては農業生産法人の新設などにより使用水量の増加が見込まれることから、令和元年度と同等程度の推移を予測する。

用途別給水戸数及び有収水量

用途		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家事用	戸数	39	40	41	43	46	45	44
	有収水量	5,270	5,541	5,433	5,858	5,658	5,687	5,454
業務用	戸数	12	13	14	14	15	14	13
	有収水量	5,268	5,505	6,892	6,354	6,693	6,322	6,470
農業用	戸数	23	23	22	22	22	22	22
	有収水量	36,438	35,856	35,457	35,674	38,615	35,029	36,465
合計	戸数	74	76	77	79	83	81	79
	有収水量	46,976	46,902	47,782	47,886	50,966	47,038	48,389

(3) 料金収入の見通し

これまでの実績においても、自己水源の使用状況による料金収入の変動はあるが、「2. (2) 水需要の予測」と同様に、家事用での料金収入は減少傾向にあるものの、農業用での料金収入の増加が見込まれることから、令和元年度実績と同等程度の推移を予測している。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
料金収入（千円）	6,680	6,623	7,013	6,574	6,756

(4) 組織の見通し

簡易水道事業のほか、水道事業及び公共下水道事業も兼ねており、現状の12名体制を維持。

3. 経営の基本方針

安全で安定した水を供給するため、計画的に水道施設の整備、更新を取り進め、適切な維持管理により事業運営に努める。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	令和6年度までに浄水場外部改修及び取水施設の改築を行う
-----	-----------------------------

令和6年度までに浄水場外部改修及び取水施設の改築を行い、それ以降計画期間内の施設及び設備更新は予定していない。量水器の更新のみを予定している。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	現在の料金体系を維持しながら一般会計からの繰入金金の縮減に努める
-----	----------------------------------

料金収入を確保しながら、建設改良費に対しては必要に応じて国庫補助金、簡易水道事業債及び過疎対策始業債を充当する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費については、現職員数で見込んでいる。
 その他経費については、委託料など労務単価の増加など見込まれるが、経費削減に努め現状維持程度で見込んでいる。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	北海道水道広域化推進プランの策定に向けた地区別検討会議、釧路上下水道事業研究会等に参加し、情報収集や意見交換を行ってきたが、現時点では広域化の予定はない。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	活用しない
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	令和6年度までに浄水場の改修、取水施設の改築が完了することから、令和6年度以降は適正な維持管理に努め施設・設備の長寿命化を図る。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	現在、浄水場1か所、配水池2か所により安定した水の供給を行えていることから廃止・統合の検討は行っていないが、給水人口や水需要の減少により将来的には上水道との統合も考えられるため、その際には必要に応じて検討を行う。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設・設備等が耐用年数を迎えていないため、現時点では検討を行っていない。
そ の 他 の 取 組	特になし

② 財源についての検討状況等

料 金	現段階では料金改定の検討はしていない。
企 業 債	令和6年度までの建設改良費に対して、簡易水道事業債及び過疎対策事業債の充当を予定している。
繰 入 金	令和6年度までは施設の改修、改築により繰入額が多くなるが、事業完了後減少する見込みである。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	特になし
そ の 他 の 取 組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、概ね5年毎に見直し（ローリング）を行い、経営戦略の事後検証、改定等を行う予定である。
-------------------------	---

経営比較分析表（平成30年度決算）

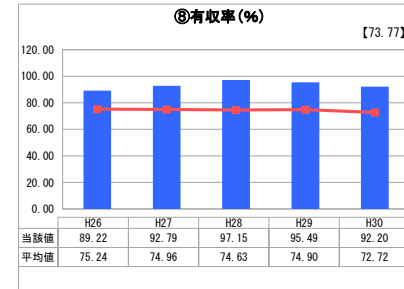
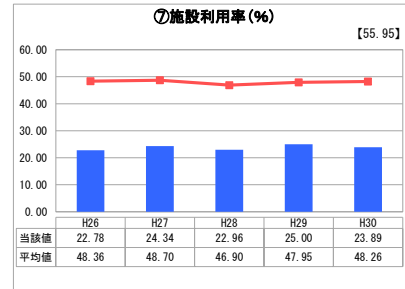
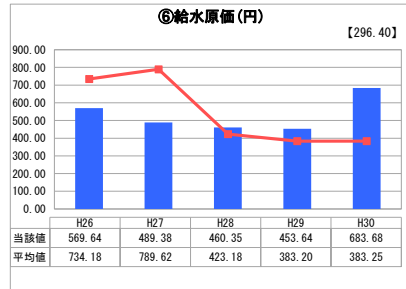
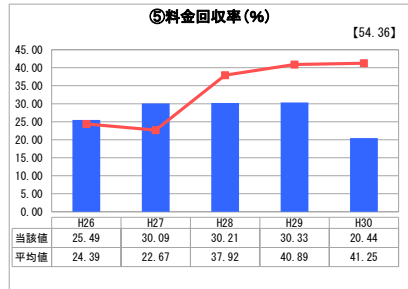
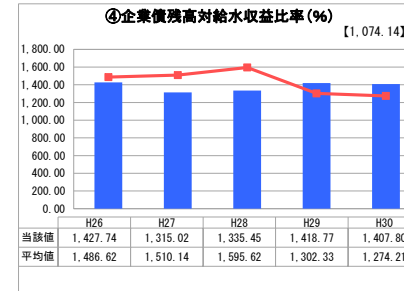
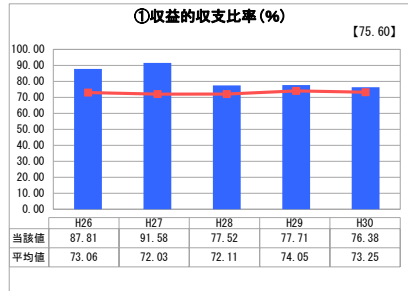
北海道 白糠町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり客産料金(円)	
-	該当数値なし	2.51	4,428	

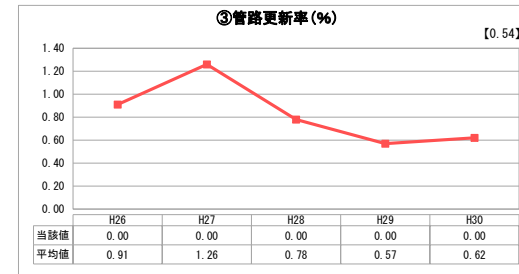
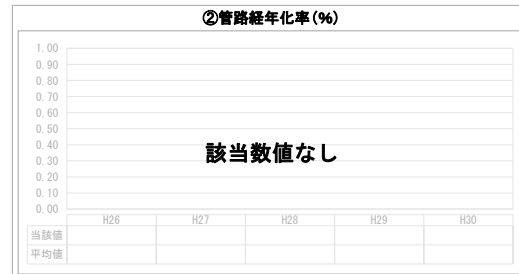
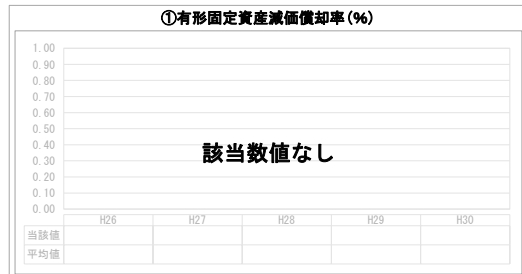
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,918	773.13	10.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
196	19.60	10.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

使用料収入では経営を賄えないことから、一般会計からの繰入により収支の均衡を図っています。有収率については、類似団体・全国平均を大きく上回っており施設の稼働状況は良好と判断します。給水戸数が少ないため施設利用率は平均値の半分ほどとなっていますが配水量自体に大きな影響はないものと思われず。

2. 老朽化の状況について

供用開始から21年経過することから、主に機械設備について計画的に更新していく予定です。

全体総括

一般会計からの繰入に頼らざるを得ない経営状況であることから、今後も財政当局との十分な協議をもとで設備更新を取り進め、水の安定供給の維持を図ることとします。

投資・財政計画

(単位：千円、%)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	42,023	41,107	50,413	51,211	52,208	50,408	51,708	49,608	47,308	45,508	44,308	45,008
	(1) 営 業 収 益 (B)	6,764	5,527	6,461	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508
	ア 料 金 収 入	6,756	5,519	6,453	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	(2) 営 業 外 収 益	35,259	35,580	43,952	44,703	45,700	43,900	45,200	43,100	40,800	39,000	37,800	38,500
	ア 他 会 計 繰 入 金	35,259	35,580	43,952	44,703	45,700	43,900	45,200	43,100	40,800	39,000	37,800	38,500
	イ そ の 他												
	2 総 費 用 (D)	34,446	33,614	38,471	38,500	38,500	38,500	38,500	38,300	38,100	38,000	37,900	37,900
	(1) 営 業 費 用	32,952	32,281	37,306	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500
	ア 職 員 給 与 費	18,396	14,134	19,122	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
	ウ ち 退 職 手 当	1,737	1,316	1,766	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	イ そ の 他	14,556	18,147	18,184	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500
	(2) 営 業 外 費 用	1,494	1,333	1,165	1,000	1,000	1,000	1,000	800	600	500	400	400
ア 支 払 利 息	1,494	1,333	1,165	1,000	1,000	1,000	1,000	800	600	500	400	400	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
イ そ の 他													
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	7,577	7,493	11,942	12,711	13,708	11,908	13,208	11,308	9,208	7,508	6,408	7,108	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	6,100	3,500	29,400	2,000		51,000						
	(1) 地 方 債	6,100	3,500	25,400			51,000						
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
	(2) 他 会 計 補 助 金												
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金			4,000	2,000								
	(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	13,311	11,836	40,544	15,303	14,000	63,500	13,500	11,400	9,100	7,300	6,100	6,800
	(1) 建 設 改 良 費	6,207	3,597	29,715	4,300	2,000	51,300	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	ウ ち 職 員 給 与 費												
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	7,104	8,239	10,829	11,003	12,000	12,200	11,500	9,400	7,100	5,300	4,100	4,800
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 7,211	△ 8,336	△ 11,144	△ 13,303	△ 14,000	△ 12,500	△ 13,500	△ 11,400	△ 9,100	△ 7,300	△ 6,100	△ 6,800	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	366	△ 843	798	△ 592	△ 292	△ 592	△ 292	△ 92	108	208	308	308	
積 立 金 (K)													
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)	1,698	2,064	1,221	2,019	1,427	1,135	543	251	159	267	475	783	
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	2,064	1,221	2,019	1,427	1,135	543	251	159	267	475	783	1,091	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)	2,064	1,221	2,019	1,427	1,135	543	251	159	267	475	783	1,091	
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	101	98	102	103	103	99	103	104	105	105	105	105	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	6,764	5,527	6,461	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	
地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)													
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T) / (V) × 100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)													

○他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分		35,259	35,580	43,952	44,703	45,700	43,900	45,200	43,100	40,800	39,000	37,800	38,500
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金	764	682	597	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金	34,495	34,898	43,355	44,203	45,200	43,400	44,700	42,600	40,300	38,500	37,300	38,000
資 本 的 収 支 分		7,104	8,239	10,829	11,003	12,000	12,200	11,500	9,400	7,100	5,300	4,100	4,800
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金	3,625	4,526	5,492	5,600	6,100	6,200	5,900	4,800	3,700	2,700	2,100	2,500
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金	3,479	3,713	5,337	5,403	5,900	6,000	5,600	4,600	3,400	2,600	2,000	2,300
合 計		42,363	43,819	54,781	55,706	57,700	56,100	56,700	52,500	47,900	44,300	41,900	43,300